## 平成24年度決算報告

## 長門川水道企業団

	行		平成23年度	T # 0 4 F #	増減		備
- 10 14	11		平 成 2 3 平 及	平 成 2 4 平 及	·百 》 /仪	上 平	備 考
1 . 規 模							
(人)		給 水 人 口		20,037	△ 291	-1.4%	毎年の人口減少による
(人)		うち栄町	19,740	19,463	△ 277	-1.4%	毎年の人口減少による
(人)	3	うち印西市	588	574	△ 14	-2.4%	毎年の人口減少による
(m3)	4	有 収 水 量	2,280,025	2,225,582	△ 54,443	-2.4%	人口減少及び節水による
(m3)	5	うち栄町	2,192,559	2,144,800	△ 47,759	-2.2%	人口減少及び節水による
(m3)	6	うち印西市	87,466	80,782	△ 6,684	-7.6%	人口減少及び節水による
2 . 損 益							
(単位:千円)							
収 益	7	給 水 収 益	484,036	471,889	△ 12,147	-2.5%	人口減少及び節水による
	8	町 村 補 助 金	9,622	3,208	△ 6,414	-66.7%	高料金対策補助の減額(給水原価が低くなったため)
	9	う ち 高 料 金 栄 町	6,750	1,828	△ 4,922	-72.9%	高料金対策補助の減額(給水原価が低くなったため)
	10	うち高料金印西市	281	76	△ 205	-73.0%	高料金対策補助の減額(給水原価が低くなったため)
	11	預 金 利 息	. 735	641	△ 94	-12.8%	預金利率の低下による
	12	そ の 他	2,670	12,450	9,780	366.3%	原発事故関連損害賠償金(東電H23.3月~11月)が10,462 千円あったため
	13	収 益 計	497,063	488,188	△ 8,875	-1.8%	給水収益の減少の要因が大きい
費用	14	人 件 費	64,920	57,301	△ 7,619	-11.7%	職員が7名から6名になったため
	15		37,185	32,862	△ 4,323	-11.6%	元利均等払いにより元金増加利息減少と償還が2本終わったため
	16	減 価 償 却 費	140,198	137,342	△ 2,856	-2.0%	除却による資産の減による
	21	資 産 減 耗 費	687	30,785	30,098	4381.1%	東日本大震災の処分資産を平成24年度に行ったため
	22		24,379	24,262	△ 117	-0.5%	    浄配水場・漏水修理の減少
	23	う ち 浄 配 水 場 修 理	14,363	14,039	△ 324	-2.3%	字発修繕が少ないことによる
	24			7,050	649	10.1%	漏水件数の増加による
	25			3,173	2,145		メーター交換数の増加による
	26			128,761	20,745		粒状活性炭再生業務・放射性物質検査等
		うち浄配水場運転管理		69,164	△ 10,539		長期契約の年割額の違いによる
		うち浄配水場機器警備		2,340	2 10,000		長期契約により同額
	29			14,013	0		平成22年度より3カ年契約により同一金額
	33			3,219	521		会計システム賃借料増加
		うち会計・管網システム		2,550	850		平成23年度7月からの5ヶ年長期契約
	36			•			水量 700m3/日減少(前年度366日のため)
				43,800	△ 2,316		
	37			15,914	2,148		負担金等の増加他
	38			474,246	36,281		委託料の増(H23東日本震災の精算)と除却増のため
- 411	39	純	59,098	13,942	△ 45,156	<del>-76.4%</del>	給水収益減少と費用の増加のため
3 . 貸借			_	_	,		
資 産				5,374,948	△ 64,493		資産増が少なく減価償却を行っていることによる
(単位:千円)	41			211,640	0		資産増加なし
	42			418,767	△ 4,480		建物の除却による
	43			3,226,798	175,975		配水管等資産増加による
	44		1,465,118	1,408,750	△ 56,368	-3.8%	資産の除却による
	45		677,173	664,141	△ 13,032	-1.9%	減価償却による減少のため
	46	流 動 資 産	906,897	846,318	△ 60,579	-6.7%	現金・未収金減少による
	47		825,292	800,029	△ 25,263		支出の増加による
	48	う ち 未 収 金	77,395	42,079	△ 35,316	-45.6%	前年度出資金(災害復旧、水源開発等栄町分)が未収だったため
	49	そ の 他	. 0	0	0	#DIV/0!	
	50	資 産 計	7,023,511	6,885,407	△ 138,104	-2.0%	固定資産の除却、減価償却による減少のため
負 債	51	固 定 負 債	88,507	55,840	△ 32,667	-36.9%	奈良俣ダム償還金返済の減少による
	52	流 動 負 債	167,863	80,130	△ 87,733	-52.3%	工事分未払金減少(前年度災害復旧工事があったため)
	53	うち未払金	165,763	78,030	△ 87,733	-52.9%	工事分未払金減少(前年度災害復旧工事があったため)
	54	負 債 計	256,370	135,970	△ 120,400	-47.0%	工事分未払金減少(前年度災害復旧工事があったため)
							<del></del>

•									1			
資 本	55	資		4	<b>k</b>		金	3,312,992	3,350,146	37,154	1.1%	出資金、組入れ資本金の増加による
	56	う	ち 自	1 2	l j	資	本 金	2,069,291	2,165,902	96,611	4.7%	出資金、組入れ資本金の増加による
	57	う	ちに借	<b>計</b> 入	Š	資	本 金	1,243,702	1,184,244	△ 59,458	-4.8%	借入金より償還額が多いことによる
	58	剰		Ŕ	È		金	3,454,149	3,399,291	△ 54,858		工事負担金(除却)、利益の減による
	59	う	ち 和	」 益	Ė #	割	余 金	59,098	25,761	△ 33,337	-56.4%	給水収益減少と費用(委託料、除却)の増加により純利益の 減少による
	60	資		4	k		計	6,767,141	6,749,437	△ 17,704	-0.3%	利益の減少による
4. 経営指標												
(円/m3)	61	給	7	k	J	亰	個	i 191.53	212.95	21.42	11.2%	費用の増加による
(円/m3)	62	供	¥	合	į	単	個	i 212.29	212.03	△ 0.26	-0.1%	収益の減少による
	63	料	金		1	収	率	110.84%	99.57%	△ 0.11	-10.2%	費用の増加と収益の減少による
	64	有		4)	Z		率	95.9%	95.2%	△ 0.01	-0.7%	使用水量の減による
	65	負		存	苛		率	84.6%	88.3%	0.04	4.4%	
	66	施	設	乔	ij	用	率	46.5%	45.8%	△ 0.01	-1.5%	水量減少による
	67	経	常	収	支	ŀ	北	113.5%	103.0%	△ 0.10	-9.2%	費用の増による
	68	流	ij	助	J	比	摔	540.3%	1056.2%	515.9%	95.5%	未払金の減少による
(人)	69	配力	く管 1 0	0 m	当た	り給	水人口	31.6	33.2	1.6	5.1%	配水管の延長による
(円)	70	給力	k人口	1人当	当たり	り給	水収益	23,811	23,551	△ 260	-1.1%	給水収益、給水人口ともに、微減
(円)	71	職員	1 人	当た	りの	有」	収 水 量	325,719	370,930	45,211	13.9%	損益勘定職員の1名減による
(人)	72	職員	員 1 人	当た	りの	給:	水人口	2,904	3,340	436	15.0%	損益勘定職員の1名減による
(千円)	73	職」	員 1 人	当た	<u> </u>	給っ	k 収 益	69,148	78,648	9,500	13.7%	損益勘定職員の1名減による

〇給水原価水1m3作る費用〇供給単価水1m3の料金

〇料金回収率 100%を超えていると料金収入で費用が賄われている

O負荷率 - 日平均配水量を一日最大配水量で除したもので平均的な施設の利用率をみる

○施設利用率 配水能力に対する配水量の割合

O経常収支比率 経常費用が経常収益によってどの程度賄われているか示すもの

〇流動比率 短期債務に対する支払い能力を示し、100%を下回れば不良債務の発生となる

〇 配 水 管 100 m 当 たり給 水 人 ロ 配水管布設延長に対する給水人口の割合

O 給 水 人  $\Box$  1 人 当 た  $\emptyset$  給 水 収 益 給水人 $\Box$ 1人当た $\emptyset$ の給水収益 71行については生活用水量で比較

○ 職 員 1 人 当 た り 給 水 人 ロ 職員1人当たりの給水人口 ○ 職 員 1 人 当 た り 給 水 収 益 職員1人当たり給水収益

5. 資本勘算	!		]	項	目			平成23年度	平成24年度	増 減	比率	備考
収 フ	. 74	企		業			債	38,000	37,000	△ 1,000	-2.6%	今年度、NO3ろ過機更新、配水管布設替工事
(単位:千円)	75	出		資			金	49,499	25,450	△ 24,049	-48.6%	災害復旧の減にによる
	76	围	庫	補		助	金	132,616	0	△ 132,616	-100.0%	東日本大震災の災害復旧がなくなったため
	77	負	担 金	及	び	分 担	金	10,669	18,650	7,981		開発者負担金の増加
	78	長	期	借		入	金	20,700	0	△ 20,700	-100.0%	前年度は、東日本大震災の災害復旧で市町村振興資金の 借入れがあったため
	79	合					計	251,484	81,100	△ 170,384	-67.8%	前年度の災害復旧の国庫補助、出資金がなくなったため
支出	80	人		件			費	18,667	12,830	△ 5,837	-31.3%	年度途中(7月)から1名減のため
(単位:千円)	81	委		託			料	8,537	483	△ 8,054	-94.3%	東日本大震災の災害復旧がなくなったため
	82	エ	事	請		負	費	271,732	97,370	△ 174,362	-64.2%	東日本大震災の災害復旧がなくなったため
	83	企	業	債	償	還	金	164,022	130,282	△ 33,740	-20.6%	元金償還減少による
	84	围	庫補	甫 助	迈	遠 還	金	393	0	△ 393	-100.0%	前年度特定収入割合が95%以上のため返還なし
	85	そ		Ø			他	99	2,300	2,201	2223.2%	新たに市町村振興資金返済を開始したため
	86	合					計	463,450	243,265	△ 220,185	-47.5%	東日本大震災の災害復旧がなくなったため
	87	収	支	ξ	差	Ē	引	△ 211,966	△ 162,165	49,801	-23.5%	東日本大震災の災害復旧がなくなったため

## 6. 資産の取得及び契約状況(5,000千円以上)

	契約名	資産名	契約額	受注業者
88	平成24年度配水管布設工事(第1工区)	構築物(配水設備)	24,675,000	平安管説(株)
89	平成23年度配水管布設工事(第2工区)	構築物(配水設備)	24,675,000	信栄開発工業(株)
90	前新田浄水場No5ろ過機改良工事	構築物(浄水設備)	26,019,000	理水科学(株)
91	次亜塩素注入機更新	構築物(浄水設備)	8,767,500	司機工(株)